

政府と学術会議 独立性揺るがぬ存在に

岸田政権は超低支持率が続くが、日本の将来を左右する重要な法案を成立させ、健康保険証廃止や大学改革など禍根を残す政策を強引に推進している。日本学術会議「改革」について朝日新聞 26 日の表題社説を抜粋して紹介する。

日本学術会議を国の機関から切り離す動きが進む。組織形態を問わず、独立性があつてこそ、国民に貢献できる。揺るがせてはならない。組織改編を議論した有識者会議が中間報告をまとめ、これを受け内閣府は法人化に向けての基本方針を決めた。基本方針は、ガバナンスを名目に、自由度を縛りかねない内容を含んでいる。①学術会議の会員選考にあたって外部有識者から意見を聴く「選考助言委員会」を設置②外部者が過半の「運営助言委員会」を設置③大臣が任命する「監事」が業務や財務を監査④大臣任命の外部有識者による「評価委員会」が業務や運営を評価一などだ。監視するような組織がこれだけ林立して、独立や自律性を確保できるだろうか。

政府と学術会議の信頼関係構築も妨げかねない。両者はこれまで丁寧で建設的な議論ができたとは言いがたい。一連の問題は、菅義偉前首相による会員候補 6 人の任命拒否に端を発し、論点をずらすように政府や自民党が改革を持ち出した。国の機関のまま政府の関与を強める法改正を強行しようとしたが、学術会議の強い反発で見送り、有識者会議が設けられた。

学術を尊重することは不都合な事実とも向き合い、身勝手を慎み、全体の幸福の最大化を考えることにつながる。政府や産業界の目先の意に沿わせるばかりでは、結局のところ政財界のためにもならず、真の国民貢献に資することはできないだろう。

読売新聞 23 日社説は朝日社説と違って、学術会議の姿勢を厳しく批判しているので、最後だけでも紹介する。読売ならではの社説である。

政府案は、学術会議の意向に沿った穏当な案と言えるだろう。だが、学術会議側はそれでも、政府案を「法人化のデメリットを検討しない結論ありきの内容だ」と批判し、現状のまま、国による財政支援の強化を求めている。

学術会議は先に、会員選考の透明性を図るなどの改革案を示していた。政府はそれをもとに法改正案を国会に提出しようとしたが、学術会議はそれを拒否した。自ら主張していた改革案を脇に置き、財政支援の充実を求めるなど身勝手すぎないか。その後、内閣府は有識者懇談会を設置し、10 回にわたって改革のあり方を検討してきた。懇談会には、学術会議会長がオブザーバーとして毎回参加していた。

にもかかわらず、政府案に反対する学術会議の姿勢は筋が通らない。これ以上、結論の先延ばしを図ろうとするなら、国のリーダーシップで改革を実行すべきだ。

(2023年12月29日)